

平成 29 年度

野田市水道事業会計決算書

野田市水道部

目 次

決算報告書

決算報告書	1
-------	---

財務諸表

1. 損益計算書	5
2. 剰余金計算書	6
3. 剰余金処分計算書	8
4. 貸借対照表	9
5. 注 記 表	12

事業報告書

1. 概 況	14
2. 工 事	17
3. 業 務	19
4. 会 計	23
5. そ の 他	25

その他の書類

1. キャッシュ・フロー計算書	26
2. 収益費用明細書	27
3. 資本的収支明細書	33
4. 固定資産明細書	36
5. 企業債明細書	38

決算報告書

平成29年度野田市水道事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	3,460,889,000	0	0	3,460,889,000
第1項 営業収益	3,029,924,000	0	0	3,029,924,000
第2項 営業外収益	430,965,000	0	0	430,965,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	2,985,095,000	0	0	0	0	2,985,095,000
第1項 営業費用	2,816,268,000	0	5,607,118	0	0	2,821,875,118
第2項 営業外費用	118,677,000	0	17,987,709	0	0	136,664,709
第3項 特別損失	150,000	0	0	0	0	150,000
第4項 予備費	50,000,000	0	△ 23,594,827	0	0	26,405,173

決算報告書

(単位:円)

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
3,508,615,847	47,726,847	(うち仮受消費税及び地方消費税)
3,044,940,369	15,016,369	224,412,394
463,675,478	32,710,478	(うち仮受消費税及び地方消費税) 20,680,526

(単位:円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	2,985,095,000	2,902,966,357	0	82,128,643	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	2,821,875,118	2,766,303,557	0	55,571,561	118,398,851
0	136,664,709	136,662,800	0	1,909	(うち消費税及び地方消費税納付額) 44,388,400
0	150,000	0	0	150,000	
0	26,405,173	0	0	26,405,173	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	27,090,000	0	27,090,000	0
第1項 工事寄附負担金	750,000	0	750,000	0
第2項 他会計負担金	26,340,000	0	26,340,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企 業法第26条の 規定による 繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	1,654,707,000	0	0	0	1,654,707,000	0
第1項 建設改良費	1,121,574,000	0	163,680	0	1,121,737,680	0
第2項 拡張事業費	184,889,000	0	0	0	184,889,000	0
第3項 資産取得費	519,000	0	0	0	519,000	0
第4項 企業債償還金	342,725,000	0	0	0	342,725,000	0
第5項 予備費	5,000,000	0	△ 163,680	0	4,836,320	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,488,216,543円は、過年度分損益勘定留保資金1,282,669,433
81,258,240円で補填した。

たな卸資産購入限度額については、予算額14,286,000円に対し決算額は、12,504,445円で、このうち仮払

(単位:円)

額		合 計	決 算 額	予算に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 通次繰越 額に係る財源充 当額					
0		27,090,000	12,810,000	△ 14,280,000	
0		750,000	270,000	△ 480,000	
0		26,340,000	12,540,000	△ 13,800,000	

(単位:円)

継続費 通次繰 越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
0	1,654,707,000	1,501,026,543	0	0	0	153,680,457	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	1,121,737,680	1,026,128,000	0	0	0	95,609,680	75,816,720 (うち仮払消費税及び地方消費税)
0	184,889,000	131,856,048	0	0	0	53,032,952	5,441,300 (うち仮払消費税及び地方消費税)
0	519,000	318,600	0	0	0	200,400	23,600
0	342,725,000	342,723,895	0	0	0	1,105	
0	4,836,320	0	0	0	0	4,836,320	

円及び減債積立金124,288,870円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

消費税及び地方消費税は926,255円である。

財 務 諸 表

平成29年度 野田市水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	2,759,863,425	
	(2) 他会計負担金	3,640,000	
	(3) その他営業収益	<u>57,024,550</u>	2,820,527,975
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,275,219,041	
	(2) 配水及び給水費	144,692,051	
	(3) 業務費	143,084,305	
	(4) 総係費	127,333,984	
	(5) 減価償却費	932,629,307	
	(6) 資産減耗費	<u>24,946,018</u>	<u>2,647,904,706</u>
	営業利益		172,623,269
3	営業外収益		
	(1) 給水申込納付金	258,211,000	
	(2) 他会計補助金	1,796,000	
	(3) 長期前受金戻入	181,371,206	
	(4) 雑収益	<u>1,772,255</u>	443,150,461
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,718,091	
	(2) 雑支出	<u>57,715</u>	<u>91,775,806</u>
	経常利益		<u>351,374,655</u>
	当年度純利益		523,997,924
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>124,288,870</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>648,286,794</u></u>

平成29年度 野田市水道事業剰余金計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	工事寄附負担金
		前年度末残高	17,294,505,273	31,257,516	70,200,476
前年度処分額	523,502,197	0	0	0	0
野田市水道事業の設置等に関する条例第4条による処分額	523,502,197	0	0	0	0
資本金への組入	523,502,197	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	17,818,007,470	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	17,818,007,470	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331

(単位：円)

剰余金							資本合計
		利益剰余金					
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
3,763,736	454,626,002	124,288,870	530,000,000	135,011,475	821,333,314	1,610,633,659	19,359,764,934
0	0	297,831,117	0	0	△ 821,333,314	△ 523,502,197	0
0	0	297,831,117	0	0	△ 821,333,314	△ 523,502,197	0
0	0	0	0	0	△ 523,502,197	△ 523,502,197	0
0	0	297,831,117	0	0	△ 297,831,117	0	0
3,763,736	454,626,002	422,119,987	530,000,000	135,011,475	(繰越利益剰余金) 0	1,087,131,462	19,359,764,934
0	0	△ 124,288,870	0	0	648,286,794	523,997,924	523,997,924
0	0	△ 124,288,870	0	0	124,288,870	0	0
0	0	0	0	0	523,997,924	523,997,924	523,997,924
3,763,736	454,626,002	297,831,117	530,000,000	135,011,475	(当年度未処分利益剰余金) 648,286,794	1,611,129,386	19,883,762,858

平成29年度 野田市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	17,818,007,470	454,626,002	648,286,794
野田市水道事業の設置等に関する条例 第4条による処分額	305,660,076	0	△ 648,286,794
資本金への組入（積立金の取崩し）	124,288,870	0	△ 124,288,870
資本金への組入（長期前受金収益化）	181,371,206	0	△ 181,371,206
減債積立金の積立	0	0	△ 332,636,355
建設改良積立金の積立	0	0	△ 9,990,363
処分後残高	18,123,667,546	454,626,002	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度 野田市水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,638,829,131	
	ロ 建物	2,186,843,173		
	減価償却累計額	<u>△ 1,269,511,800</u>	917,331,373	
	ハ 構築物	31,964,495,722		
	減価償却累計額	<u>△ 15,859,384,457</u>	16,105,111,265	
	ニ 機械及び装置	7,443,699,747		
	減価償却累計額	<u>△ 4,966,663,806</u>	2,477,035,941	
	ホ 車両運搬具	35,330,259		
	減価償却累計額	<u>△ 32,303,744</u>	3,026,515	
	ヘ 工具、器具及び備品	74,229,016		
	減価償却累計額	<u>△ 62,692,948</u>	11,536,068	
	有形固定資産合計			21,152,870,293
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,390,360</u>	
	無形固定資産合計			1,390,360
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>1,150,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,150,000</u>
	固定資産合計			21,155,410,653
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			5,470,937,562
	(2) 未収金		266,392,727	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 3,123,738</u>		263,268,989
	(3) 貯蔵品			9,429,768
	(4) その他流動資産			<u>1,000,000</u>
	流動資産合計			<u>5,744,636,319</u>
	資産合計			<u><u>26,900,046,972</u></u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,881,503,873</u>		
	企業債合計		1,881,503,873	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>252,849,198</u>		
	引当金合計		<u>252,849,198</u>	
	固定負債合計			2,134,353,071
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>356,353,197</u>		
	企業債合計		356,353,197	
	(2) 未払金		136,790,286	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	19,496,231		
	ロ 修繕引当金	<u>17,591,526</u>		
	引当金合計		37,087,757	
	(4) その他流動負債			
	イ 下水道預り金	131,150,783		
	ロ 預り諸税等	1,125,039		
	ハ 預り保証証券	1,000,000		
	ニ 預り保証金	1,500,000		
	ホ 過誤納預り金	<u>829,203</u>		
	その他流動負債合計		<u>135,605,025</u>	
	流動負債合計			665,836,265
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,542,648,560		
	ロ 他会計負担金	602,020,898		
	ハ 受贈財産評価額	4,596,202,913		
	ニ 工事寄附負担金	3,170,783,177		
	ホ その他長期前受金	<u>17,539,625</u>		
	長期前受金合計		9,929,195,173	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,713,100,395</u>	
	繰延収益合計			<u>4,216,094,778</u>
	負債合計			<u>7,016,284,114</u>

資 本 の 部

6	資本金		17,818,007,470
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	31,257,516	
	ロ 他会計負担金	70,200,476	
	ハ 受贈財産評価額	275,615,943	
	ニ 工事寄附負担金	73,788,331	
	ホ その他資本剰余金	<u>3,763,736</u>	
	資本剰余金合計		454,626,002
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	297,831,117	
	ロ 利益積立金	530,000,000	
	ハ 建設改良積立金	135,011,475	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>648,286,794</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,611,129,386</u>
	剰余金合計		2,065,755,388
	資本合計		<u>19,883,762,858</u>
	負債資本合計		<u><u>26,900,046,972</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価格とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

ハ 貸倒引当金

- ・水道料金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,344,454円
1年超	4,467,741円
計	8,812,195円

4 その他の注記

(1) 引当金に関する事項

イ 退職給付引当金

- ・当年度における退職手当の支給を行うため、5,559,877円を取り崩した。

ロ 修繕引当金

- ・当年度における施設の修繕費用として、3,560,000円を取り崩した。

ハ 賞与引当金

- ・当年度における職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）を行うため、19,405,667円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

- ・当年度において、水道料金等の貸倒れによる損失に充てるため、3,226,248円を取り崩した。

事業報告書

平成29年度野田市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

国内の水道普及率は、これまで進めてきた新設・拡張事業により一定の水準に到達し、現状における施設等の整備は更新・改良等が中心となっております。

そうした成熟期にある水道事業においては、計画的な整備を中心とする時代から人口減少社会や頻発する災害に対応できるよう施設の維持管理や修繕、計画的な更新を行うことにより、将来にわたり持続可能な水道とすることが求められる時代へと大きく変化しております。

こうした中での野田市水道事業における最大の課題は、急速に進む水道施設の老朽化などによる構造的な変化に対応しつつ、自然災害を始めとする不連続変化にも対応しなければならないため、今後さらに膨大な費用と時間を要することへの対応であります。

現状をみると、老朽化に伴うインフラ更新需要は増加速度が高まる一方、収益面は節水機器の普及や生活スタイルの変化に加え、人口減少の影響を受け水需要の停滞傾向から離脱できず給水収益は低迷し、必要な財源を確保することが難しい状況下にあります。

さらに、人口低密度化という逆風に加え、普及率が97パーセントを超えていることもあり、マーケット拡大の限界域に直面している中での経営は一段と厳しさを増しております。

こうした環境の変化や設備・管路等の物理的劣化に的確に対応するため、「何か足りない中でモノをつくる、サービス向上を図る」という企業家精神の原点にたち、維持管理を主軸とする管理方法の導入や使用可能年数による更新サイクルの平準化、長寿命化策、PRの強化など、可能な限り戦略的に進める対応としております。

平成29年度も引き続き人口減少傾向が続く中であったものの、景気回復基調が追い風となり、水需要が増加に転じるという変化が起きております。

具体的には、工場及び事業・営業用等における水需要が増加したことに加え、口径20mmの給水申込み件数の増加など、これまでと違うバブル的需要にも似た水需要動向がプラス効果として現れております。

この状況が一過性である可能性も否定できない状況ではあるものの、住宅用の給水申込み件数の落ち込みが少ないことや工場用及び事業用等の使用水量の増加により、使用水量・給水収益ともに対前年度比で若干の増となっております。

有収率については、漏水防止対策に大きく寄与する大口徑を始めとする老朽管の更新工事を推進しているものの、北千葉送水管バイパス回路の水質維持管理策に伴う無収水量や洗管による赤水解消策、排泥栓による配水管水質維持管理策に伴う無効水量などにより、前年度と同程度となっております。

事業費用については、施設の維持保全に伴う委託費及び長寿命化を図るための修繕工事の増加に加え、設備・配水管等の更新に伴う減価償却費の増加などにより、事業費全体では対前年度比増となっております。

事業収益については、受託工事費及び他会計負担金、手数料で減少しているものの、給水収益及び給水申込納付金の増加により、収益全体では対前年度比増となっております。

なお、収支差引では、給水収益及び給水申込み納付金の伸びによる利益増加に加え、長寿命化策や状態監視による予防保全策の推進、執行段階における経費節減努力の実施などにより、前年度を上回る純利益を確保することができました。

建設改良工事については、浄配水場施設更新工事や配水管布設替工事等36件、拡張工事では、給水希望者の要望を最優先とした未整備地域の解消を図るための配水管布設工事12件、総延長7,078.34mを実施しました。

(業務状況)

平成29年度末給水人口は、150,070人(対前年度比193人、0.1%減)、給水件数は、58,662件(対前年度比701件、1.2%増)で、普及率97.2%(対前年度比0.1ポイント増)となっています。また、年間給水量は、14,832,935 m^3 (対前年度比230,443 m^3 、1.6%増)で、このうち北千葉広域水道企業団からの受水量は12,674,837 m^3 で依存度85.5%となり、また年間有収水量では、14,207,477 m^3 (対前年度比229,476 m^3 、1.6%増)で、有収率95.8%(対前年度比0.1ポイント増)となっています。有収水量の内訳としては、家庭用11,402,466 m^3 (構成比80.2%、対前年度比104,862 m^3 、0.9%増)、工場用835,399 m^3 (構成比5.9%、対前年度比63,065 m^3 、8.2%増)、その他1,969,612 m^3 (構成比13.9%、対前年度比61,549 m^3 、3.2%増)となっています。

(経理の状況)

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)については、事業収益決算額3,263,678,436円(対前年度比69,015,281円、2.2%増)に対し、事業費用決算額は、2,739,680,512円(対前年度比25,289,203円、0.9%増)で差引523,997,924円(対前年度比43,726,078円、9.1%増)の当年度純利益となりました。収支の内訳は、事業収益では、営業収益2,820,527,975円(対前年度比57,622,162円、2.1%増)、営業外収益443,150,461円(対前年度比11,393,119円、2.6%増)で、主なものとしては、給水収益2,759,863,425円、給水申込納付金258,211,000円、長期前受金戻入181,371,206円などです。

一方、事業費用では、営業費用2,647,904,706円(対前年度比38,825,015円、1.5%増)、営業外費用91,775,806円(対前年度比13,533,885円、12.9%減)で、主なものとしては、受水費980,176,834円、減価償却費932,629,307円、支払利息91,718,091円などとなっています。

資本的収支については、資本的収入決算額12,810,000円(対前年度比8,250,000円、180.9%増)で、内訳としては、工事寄附負担金270,000円、他会計負担金12,540,000円です。資本的支出決算額は1,501,026,543円(対前年度比27,687,471円、1.9%増)で、内訳は、建設改良費1,026,128,000円、拡張事業費131,856,048円、資産取得費318,600円、企業債償還金342,723,895円です。この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,488,216,543円は、過年度分損益勘定留保資金1,282,669,433円、減債積立金124,288,870円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,258,240円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 2 号	職員の退職手当に関する条例の一部改正 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	平成29年6月7日	平成29年6月26日
認 第 8 号	平成28年度水道事業会計決算認定	平成29年9月1日	平成29年9月26日
議案第10号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	平成29年12月4日	平成29年12月21日
議案第 2 号	職員の退職手当に関する条例等の一部改正 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	平成30年2月28日	平成30年3月23日
議案第30号	平成30年度水道事業会計予算	平成30年2月28日	平成30年3月23日

(3) 職員に関する事項

(単位：人)

職 種 職 名	平成29年度末現在			平成28年度末現在			増 減		
	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
次 長	1		1	1		1			
課 長		1	1		1	1			
主 幹	1		1	1		1			
課長補佐	1	1	2	1	1	2			
副 主 幹									
係 長	3		3	2	1	3	1	△ 1	
主 査		3	3	2	2	4	△ 2	1	△ 1
主任主事	13 (1)		13 (1)	12		12	1 (1)		1 (1)
主任技師		2	2		2	2			
主 事	2		2	1		1	1		1
計	21 (1)	7	28 (1)	20	7	27	1 (1)		1 (1)

管理者は除く。()は再任用職員を内書きしたものである。

2. 工 事

(1) 拡張工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位：円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
木野崎配水管布設工事 (その2)	14,364,000	H29.11.3	H30.3.15	木野崎2365-1～同2375-6番地先 工事延長163.40m SUS口径50mm HPPE口径50mm 仕切弁3基

(2) 建設改良工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位：円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
東金野井浄水場 受変電設備更新工事	102,600,000	H29.9.2	H30.3.10	東金野井850番地の1 変圧器盤・遠方用インターフェイス盤等
中野台取水場 No.2取水ポンプ更新工 事	22,896,000	H29.8.3	H30.3.19	中野台609番地 取水ポンプ・電動弁
野田配水管布設替工事 (その1)	97,524,000	H29.9.2	H30.3.10	野田250～同270番地先他 工事延長703.36m PE口径50mm HPPE口径50mm～75mm GX口径75～200mm 仕切弁11基 消火栓3基
中根配水管布設替工事	79,195,320	H29.9.2	H30.3.20	中根108～同172番地先他 工事延長615.26m PE口径50mm VP口径50mm GX口径75mm～200mm 仕切弁20基 消火栓2基
野田配水管布設替工事 (その2)	47,811,600	H29.9.2	H30.2.15	野田347～同399番地先 工事延長435.56m VP口径50mm GX口径75mm～150mm 仕切弁5基 消火栓2基
岩名一丁目配水管布設 替工事 (1工区)	87,912,000	H29.9.2	H30.3.15	岩名一丁目63～同70番地先 工事延長796.10m HPPE口径75mm～150mm 仕切弁14基 消火栓2基
岩名一丁目配水管布設 替工事 (2工区)	78,088,320	H29.9.2	H30.3.15	岩名一丁目62～同72番地先 工事延長701.20m HPPE口径75mm～150mm 仕切弁11基 消火栓1基
中野台配水管布設替工 事 (その2)	51,716,880	H29.9.2	H30.2.28	中野台277～清水141番地先 工事延長433.20m PE口径50mm VP口径50mm GX口径75mm～250mm 仕切弁12基 空気弁付消火栓1基 消火栓1基
清水配水管布設替工事	54,291,600	H29.9.2	H30.2.28	清水141～同118番地先 工事延長410.20m GX口径75mm～150mm 仕切弁7基 消火栓2基 空気弁1基
上花輪新町配水管布設 替工事	63,504,000	H29.9.2	H30.2.28	野田8-4～上花輪新町23-24番地先 工事延長469.03m PE口径50mm GX口径75mm～150mm 仕切弁7基 消火栓2基 空気弁1基
中野台配水管布設替工 事 (その1)	39,090,600	H29.11.3	H30.3.15	中野台408～同357番地先 工事延長223.19m GX口径75mm～250mm 仕切弁6基 消火栓1基

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
上花輪配水管布設替工事（その2）	44,280,000	H29.11.3	H30.3.15	上花輪800～同754・同709～同743番地先 工事延長424.53m HPPE口径50mm～75mm GX口径75mm～100mm 仕切弁7基 消火栓3基
木間ヶ瀬浄水場 配水流量計更新工事	36,008,280	H29.10.4	H30.3.10	木間ヶ瀬2073番地 配水流量計
上花輪配水管布設替工事（その3）	51,701,760	H29.11.3	H30.3.20	中野台525～上花輪1562番地先 工事延長319.64m GX口径200mm 仕切弁5基 消火栓1基 空気弁付消火栓1基
上花輪浄水場 リレー変換器盤更新工事	15,660,000	H29.10.4	H30.2.21	上花輪486番地 リレー変換器盤
中根配水場 電気室空調設備更新工事	20,844,000	H29.11.17	H30.3.15	中根324番地 設備用空調機4組
山崎配水管布設替工事	19,592,280	H29.11.3	H30.3.12	山崎2702-88～同2702-69番地先 工事延長178.87m PE口径50mm VP口径50mm～75mm HPPE口径50～75mm 仕切弁10基
上花輪浄水場 No.3急速ろ過池更新工事	21,600,000	H29.11.3	H30.3.15	上花輪486番地 ろ材及び集水装置等
東金野井浄水場 No.4配水池屋根防水工事	12,960,000	H30.1.10	H30.3.15	東金野井850番地の1 配水池屋根防水工事

3. 業 務

(1) 業務量

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	比 較			
					増	減	対前年度比	
給 水 人 口 等	行政区域内人口	人	154,348	154,772	△	424	99.7	
	計画給水人口	人	165,230	165,230		0	100.0	
	給水人口	人	150,070	150,263	△	193	99.9	
	給水件数	件	58,662	57,961		701	101.2	
	普及率	行政区域内人口比	%	97.2	97.1		0.1	—
		計画給水人口比	%	90.8	90.9	△	0.1	—
給 水 量	年間給水量	m ³	14,832,935	14,602,492		230,443	101.6	
	一日最大給水量	m ³	45,302	43,781		1,521	103.5	
	一日平均給水量	m ³	40,638	40,007		631	101.6	
	一人一日最大給水量	ℓ	302	291		11	103.8	
	一人一日平均給水量	ℓ	271	266		5	101.9	
有 収 水 量	年間有収水量	m ³	14,207,477	13,978,001		229,476	101.6	
	家庭用	m ³	11,402,466	11,297,604		104,862	100.9	
	工場用	m ³	835,399	772,334		63,065	108.2	
	その他	m ³	1,969,612	1,908,063		61,549	103.2	
	有収率	%	95.8	95.7		0.1	—	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業収益	2,820,527,975	2,762,905,813	57,622,162	102.09
給水収益	2,759,863,425	2,696,453,715	63,409,710	102.35
受託工事収益	0	7,997,000	△ 7,997,000	皆減
他会計負担金	3,640,000	4,598,000	△ 958,000	79.16
その他営業収益	57,024,550	53,857,098	3,167,452	105.88
営業外収益	443,150,461	431,757,342	11,393,119	102.64
給水申込納付金	258,211,000	245,284,000	12,927,000	105.27
他会計補助金	1,796,000	1,572,000	224,000	114.25
長期前受金戻入	181,371,206	182,440,729	△ 1,069,523	99.41
雑収益	1,772,255	2,460,613	△ 688,358	72.02
合 計	3,263,678,436	3,194,663,155	69,015,281	102.16

金額は、消費税及び地方消費税抜き。

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業費用	2,647,904,706	2,609,079,691	38,825,015	101.49
原水及び浄水費	1,275,219,041	1,240,173,194	35,045,847	102.83
配水及び給水費	144,692,051	160,897,799	△ 16,205,748	89.93
受託工事費	0	7,270,000	△ 7,270,000	皆減
業務費	143,084,305	141,222,497	1,861,808	101.32
総係費	127,333,984	123,818,313	3,515,671	102.84
減価償却費	932,629,307	922,083,346	10,545,961	101.14
資産減耗費	24,946,018	13,614,542	11,331,476	183.23
営業外費用	91,775,806	105,309,691	△ 13,533,885	87.15
支払利息及び 企業債取扱諸費	91,718,091	105,227,140	△ 13,509,049	87.16
雑支出	57,715	82,551	△ 24,836	69.91
特別損失	0	1,927	△ 1,927	皆減
過年度損益修正損	0	1,927	△ 1,927	皆減
合 計	2,739,680,512	2,714,391,309	25,289,203	100.93

金額は、消費税及び地方消費税抜き。

(4) 資本的収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	対前年度比
工事寄附負担金	270,000	0	270,000	皆増
工事寄附負担金	270,000	0	270,000	皆増
他会計負担金	12,540,000	4,560,000	7,980,000	275.00
他会計負担金	12,540,000	4,560,000	7,980,000	275.00
合 計	12,810,000	4,560,000	8,250,000	280.92

金額は、消費税及び地方消費税抜き。

(5) 資本的支出に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	対前年度比
建設改良費	950,311,280	675,779,760	274,531,520	140.62
水道施設費	947,709,000	673,366,000	274,343,000	140.74
水道メーター費	2,602,280	2,413,760	188,520	107.81
拡張事業費	126,414,748	377,174,028	△ 250,759,280	33.52
水道施設費	65,943,000	316,113,000	△ 250,170,000	20.86
事務費	60,471,748	61,061,028	△ 589,280	99.03
資産取得費	295,000	0	295,000	皆増
固定資産購入費	295,000	0	295,000	皆増
企業債償還金	342,723,895	341,061,468	1,662,427	100.49
企業債償還金	342,723,895	341,061,468	1,662,427	100.49
合 計	1,419,744,923	1,394,015,256	25,729,667	101.85

金額は、消費税及び地方消費税抜き。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1件 1,000万円以上の契約)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H29. 8. 2	22,896,000	中野台取水場 No. 2取水ポンプ更新工事	株泰明商会
H29. 9. 1	102,600,000	東金野井浄水場 受変電設備更新工事	福井電機株
H29. 9. 1	97,524,000	野田配水管布設替工事 (その1)	株高野住設
H29. 9. 1	79,195,320	中根配水管布設替工事	末柄工業株
H29. 9. 1	47,811,600	野田配水管布設替工事 (その2)	浅野さく泉管工株
H29. 9. 1	87,912,000	岩名一丁目配水管布設替工事 (1工区)	浅野さく泉管工株
H29. 9. 1	78,088,320	岩名一丁目配水管布設替工事 (2工区)	大現建設株
H29. 9. 1	51,716,880	中野台配水管布設替工事 (その2)	大現建設株
H29. 9. 1	54,291,600	清水配水管布設替工事	有)小松屋ポンプ店
H29. 9. 1	63,504,000	上花輪新町配水管布設替工事	末柄工業株
H29. 10. 3	36,008,280	木間ヶ瀬浄水場 配水流量計更新工事	株エス・アイ・シー
H29. 10. 3	15,660,000	上花輪浄水場 リレー変換器盤更新工事	東京電機産業株千葉支店
H29. 11. 2	14,364,000	木野崎配水管布設工事 (その2)	有)小林設備
H29. 11. 2	39,090,600	中野台配水管布設替工事 (その1)	株ホーユー水興
H29. 11. 2	44,280,000	上花輪配水管布設替工事 (その2)	浦辺建設株
H29. 11. 2	51,701,760	上花輪配水管布設替工事 (その3)	株ホーユー水興
H29. 11. 2	19,592,280	山崎配水管布設替工事	株鴨狩商店
H29. 11. 2	21,600,000	上花輪浄水場 No. 3急速ろ過池更新工事	水 i n g 株東関東支店
H29. 11. 16	20,844,000	中根配水場 電気室空調設備更新工事	有)北総電気
H30. 1. 9	12,960,000	東金野井浄水場 No. 4配水池屋根防水工事	有)セイケン工業

(2) 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府 債	2,063,580,858	0	261,033,845	1,802,547,013
機 構 債	517,000,107	0	81,690,050	435,310,057
合 計	2,580,580,965	0	342,723,895	2,237,857,070

5. その他

(1) 消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の用途について

- イ 他会計補助金（収益的収入）1,796,000 円については、特定収入以外として児童手当に充当した。
- ロ 他会計負担金（収益的収入）3,640,000 円については、特定収入として消火栓維持費に充当した。
- ハ 他会計負担金（資本的収入）12,540,000 円については、特定収入として消火栓設置費に充当した。
- ニ 工事寄附負担金（資本的収入）270,000 円については、特定収入として共同管布設工事費に充当した。
- ホ 雑収益（収益的収入）のうち、3,320 円については水道メーター亡失に係る損害賠償金のため水道メーター購入費に、1,246,058 円については原発事故に伴う水道水放射線汚染の損害賠償金のため放射性物質測定費用等に、それぞれ特定収入として充当した。

そ の 他 の 書 類

1. 平成29年度 野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	523,997,924
減価償却費	932,629,307
固定資産除却費	24,946,018
貸倒引当金の増減額	△ 470,560
退職給付引当金の増減額	9,368,498
賞与引当金の増減額	694,996
修繕引当金の増減額	△ 3,560,000
長期前受金戻入額	△ 181,371,206
支払利息及び企業債取扱諸費	91,718,091
未収金の増減額	△ 13,716,021
たな卸資産の増減額	△ 3,519,950
未払金の増減額	△ 18,061,447
その他流動負債の増減額	6,322,148
小 計	1,368,977,798
利息の支払額	△ 91,718,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,259,707
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,075,030,451
工事寄附負担金による収入	270,000
消火栓設置負担金による収入	12,540,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,062,220,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための	
企業債償還による支出	△ 342,723,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,723,895
資金増加額又は減少額	△ 127,684,639
資金期首残高	5,598,622,201
資金期末残高	5,470,937,562

2. 収益費用明細書

金額は、消費税及び地方消費税抜き。

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備 考
水道事業				3,263,678,436	
収 益					
	営業収益			2,820,527,975	
		給水収益		2,759,863,425	
			水道料金	2,759,863,425	有収水量 14,207,477m ³ 年間延件数 354,279件
		他会計負担金		3,640,000	
			他会計負担金	3,640,000	消火栓維持管理負担金
		その他 営業収益		57,024,550	
			手数料	9,739,500	給水申込みによる手数料等
			下水道受託 手数料	47,285,050	下水道使用料徴収受託手数料
	営業外収益			443,150,461	
		給水申込 納付金		258,211,000	
			給水申込 納付金	258,211,000	給水申込みによる納付金1,003件
		他会計補助金		1,796,000	
			他会計補助金	1,796,000	児童手当補助金
		長期前受金 戻入		181,371,206	
			補 助 金	22,498,012	国県補助金戻入分
			他会計負担金	13,894,664	他会計負担金戻入分
			受贈財産 評 価 額	81,870,904	受贈財産評価額戻入分
			工事寄附 負 担 金	63,101,755	工事寄附負担金戻入分
			その他長期 前 受 金	5,871	その他長期前受金戻入分
		雑 収 益		1,772,255	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			その他雑収益	1,772,255	原子力損害賠償金 北千葉広域水道企業団負担電気料等
合計				3,263,678,436	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業 費用				2,739,680,512	
	営業費用			2,647,904,706	
		原水及び 浄水費		1,275,219,041	
			給料	20,786,892	一般職員給料5人分
			手当	9,835,054	一般職員手当5人分
			賞与引当金 繰入額	3,421,838	一般職員5人分
			法定福利費	5,804,368	共済組合負担金等
			旅費	3,614	出張旅費
			備用品費	1,661,001	浄水設備用備用品等
			光熱水費	38,318	下水道使用料
			印刷製本費	82,500	パンフレット印刷費
			通信運搬費	3,733,920	専用回線料
			委託料	124,228,448	浄水場等運転管理業務委託料及び 汚泥処理、機器保守管理委託料等
			手数料	12,373,626	水質検査手数料等
			賃借料	1,024,320	電算機賃借料等
			修繕費	35,131,000	浄水・配水・排水処理設備修繕
			動力費	59,905,812	浄水・配水・取水場電気料等
			薬品費	16,975,560	滅菌用薬品等
			材料費	5,193	施設修繕材料
			負担金	7,596	互助会負担金
			使用料	23,147	有料道路通行料等
			受水費	980,176,834	北千葉広域水道企業団から受水 受水量 12,674,837m ³
		配水及び 給水費		144,692,051	
			給料	21,680,940	一般職員給料5人分
			手当	9,185,132	一般職員手当5人分

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	4,255,636	一般職員5人分
			法定福利費	5,792,683	共済組合負担金等
			備用品費	129,510	事務用及び工事用備用品等
			印刷製本費	390,000	配管図印刷費等
			委託料	47,881,100	水道メーター交換委託料及び漏水修理当番委託料等
			賃借料	1,127,400	電算機賃借料
			修繕費	44,837,420	漏水修理工事及び修繕水道メーター出庫等
			路面復旧費	9,000,000	舗装復旧工事
			材料費	23,000	漏水修理用材料
			負担金	27,380	互助会負担金等
			保険料	202,550	車両保険料
			公課費	159,300	自動車重量税
		業務費		143,084,305	
			給料	8,061,600	一般職員給料2人分
			手当	3,156,149	一般職員手当2人分
			賞与引当金繰入額	1,289,133	一般職員2人分
			法定福利費	2,113,175	共済組合負担金等
			備用品費	8,680	事務用備用品
			印刷製本費	118,000	注意喚起チラシ印刷費
			通信運搬費	83,547	電話料
			委託料	116,958,760	水道料金等関連業務包括委託等
			手数料	8,532,669	水道料金口座振替手数料等
			賃借料	2,760,000	施設借上料
			負担金	2,592	互助会負担金
		総係費		127,333,984	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			給料	43,498,092	特別職及び一般職員給料9人分
			手当	21,767,256	特別職及び一般職員手当9人分
			賞与引当金繰入額	6,282,831	特別職及び一般職員9人分
			報酬	97,500	水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	11,555,396	共済組合負担金等
			旅費	15,761	出張及び研修旅費
			退職給付費	16,447,937	実支出 1,519,562円 引当金 14,928,375円
			被服費	27,420	作業衣等
			備用品費	1,127,935	事務用備用品等
			燃料費	643,812	自動車用燃料
			光熱水費	53,404	ガス使用料
			印刷製本費	132,280	水道事業年報印刷費等
			通信運搬費	1,056,338	電話料等
			委託料	6,083,259	庁内清掃業務委託料及び 事務所警備委託料等
			手数料	29,898	浄化槽法定検査手数料等
			賃借料	6,598,194	借地料及び電算機賃借料等
			修繕費	1,808,040	車両及び庁舎修繕
			厚生費	52,160	職員定期健康診断費等
			負担金	4,420,024	共済組合追加費用等
			保険料	2,557,280	車両及び水道施設保険料
			使用料	276,079	複写機使用料等
			公課費	47,400	自動車重量税
			貸倒引当金繰入額	2,755,688	
		減価償却費		932,629,307	
			有形固定資産減価償却費	932,629,307	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		資産減耗費		24,946,018	
			固定資産 除却費	24,946,018	配水管及び水道施設設備等除却
	営業外費用			91,775,806	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		91,718,091	
			企業債利息	91,718,091	財務省財政融資資金 74,333,025円 地方公共団体金融機構 17,385,066円
		雑支出		57,715	
			その他雑支出	57,715	非課税売上に対応する課税仕入税額の 調整分
合計				2,739,680,512	

3. 資本的収支明細書

金額は、消費税及び地方消費税抜き。

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				12,810,000	
	工事寄附 負担金			270,000	
		工事寄附 負担金		270,000	
			工事寄附 負担金	270,000	共同管布設工事負担金
	他会計負担金			12,540,000	
		他会計負担金		12,540,000	
			他会計負担金	12,540,000	新設消火栓設置負担金
合計				12,810,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本の支出				1,419,744,923	
	建設改良費			950,311,280	
		水道施設費		947,709,000	
			委託料	32,820,000	配水管布設替工事実施設計業務委託等9件
			工事請負費	914,889,000	浄水・配水施設更新工事及び配水管布設替工事等36件
		水道メーター費		2,602,280	
			水道メーター費	2,602,280	新設分等水道メーター出庫
	拡張事業費			126,414,748	
		水道施設費		65,943,000	
			委託料	2,707,000	配水管布設工事実施設計業務委託1件
			工事請負費	63,236,000	配水管布設工事12件
		事務費		60,471,748	
			給料	32,046,960	一般職員給料8人分
			手当	13,719,101	一般職員手当8人分
			賞与引当金繰入額	4,246,793	一般職員8人分
			法定福利費	8,500,609	共済組合負担金等
			旅費	1,946	出張旅費
			備用品費	262,503	設計用及び工事に用備用品等
			賃借料	1,683,360	電算機賃借料
			負担金	10,476	互助会負担金
	資産取得費			295,000	
		固定資産購入費		295,000	
			工具、器具及び備品購入費	295,000	ジャーテスター購入
	企業債償還金			342,723,895	
		企業債償還金		342,723,895	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			企業債償還金	342,723,895	財務省財政融資資金 261,033,845円 地方公共団体金融機構 81,690,050円
合計				1,419,744,923	

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,638,829,131	0	0	1,638,829,131
建物	2,164,383,173	22,460,000	0	2,186,843,173
構築物	31,041,174,144	958,300,191	34,978,613	31,964,495,722
機械及び装置	7,335,331,141	211,300,770	102,932,164	7,443,699,747
車両運搬具	35,330,259	0	0	35,330,259
工具、器具及び備品	75,078,916	755,000	1,604,900	74,229,016
計	42,290,126,764	1,192,815,961	139,515,677	43,343,427,048

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	1,390,360	0	0	0
計	1,390,360	0	0	0

(3) 投資その他の資産

区分	年度当初の現在高	当年度		年度末現在高
		増加額	減少額	
出資金	1,150,000	0	0	1,150,000
計	1,150,000	0	0	1,150,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,638,829,131	
45,630,440	0	1,269,511,800	917,331,373	
630,130,718	22,887,056	15,859,384,457	16,105,111,265	
253,139,237	90,157,948	4,966,663,806	2,477,035,941	
2,749,588	0	32,303,744	3,026,515	
979,324	1,524,655	62,692,948	11,536,068	
932,629,307	114,569,659	22,190,556,755	21,152,870,293	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
1,390,360	
1,390,360	

(単位：円)

備 考

5. 企業債明細書

	年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
					当年度償還高	償還高累計
企 業 債	昭和 63	政府債	平成元年3月27日	220,000,000	14,053,585	205,256,552
			平成元年3月27日	222,400,000	14,206,897	207,495,715
			平成元年3月27日	96,900,000	6,189,965	90,406,182
		計		539,300,000	34,450,447	503,158,449
	平成 4	政府債	平成5年3月25日	1,330,000,000	68,713,557	937,770,611
			平成5年3月25日	322,000,000	16,635,914	227,039,201
		機構債	平成5年3月30日	570,000,000	33,783,842	459,251,168
		計		2,222,000,000	119,133,313	1,624,060,980
	平成 5	政府債	平成6年3月23日	301,000,000	14,461,248	202,334,290
			平成6年3月29日	406,000,000	20,007,738	266,310,561
			平成6年3月29日	62,000,000	3,055,368	40,668,116
		機構債	平成6年3月23日	129,000,000	7,039,626	98,112,732
		計		898,000,000	44,563,980	607,425,699
	平成 6	政府債	平成7年3月27日	215,000,000	10,249,768	128,403,601
			平成7年3月27日	485,000,000	23,121,569	289,654,631
			平成7年3月27日	28,500,000	1,358,690	17,020,942
		機構債	平成7年3月30日	86,000,000	4,723,268	58,752,119
			平成7年3月30日	129,000,000	7,071,129	88,269,221
		計		943,500,000	46,524,424	582,100,514
	平成 7	政府債	平成8年3月14日	258,000,000	11,402,493	152,734,919
			平成8年3月14日	273,000,000	12,065,429	161,614,859
平成8年3月14日			14,000,000	618,740	8,287,942	
機構債		平成8年3月22日	43,000,000	2,147,143	28,556,439	
		平成8年3月22日	129,000,000	6,430,014	85,822,521	
計			717,000,000	32,663,819	437,016,680	

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
14,743,448	—	4.85	平成31年3月	
14,904,285	—	4.85	平成31年3月	
6,493,818	—	4.85	平成31年3月	
36,141,551				
392,229,389	—	4.40	平成35年3月	
94,960,799	—	4.40	平成35年3月	
110,748,832	—	4.45	平成33年3月	
597,939,020				
98,665,710	—	3.65	平成36年3月	
139,689,439	—	4.30	平成36年3月	
21,331,884	—	4.30	平成36年3月	
30,887,268	—	3.70	平成34年3月	
290,574,301				
86,596,399	—	4.65	平成37年3月	
195,345,369	—	4.65	平成37年3月	
11,479,058	—	4.65	平成37年3月	
27,247,881	—	4.75	平成35年3月	
40,730,779	—	4.70	平成35年3月	
361,399,486				
105,265,081	—	3.15	平成38年3月	
111,385,141	—	3.15	平成38年3月	
5,712,058	—	3.15	平成38年3月	
14,443,561	—	3.25	平成36年3月	
43,177,479	—	3.20	平成36年3月	
279,983,320				

	年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高	
					当年度償還高	償還高累計
企業債	平成8	政府債	平成9年3月25日	198,000,000	8,438,350	110,501,965
			平成9年3月25日	310,000,000	13,211,560	173,008,127
		機構債	平成9年3月28日	33,000,000	1,580,924	20,562,152
			平成9年3月28日	99,000,000	4,736,340	61,812,548
		計		640,000,000	27,967,174	365,884,792
	平成9	政府債	平成10年3月25日	198,000,000	8,164,955	106,243,927
			平成10年3月25日	45,000,000	1,855,671	24,146,346
		機構債	平成10年3月30日	33,000,000	1,516,103	19,599,387
			平成10年3月30日	99,000,000	4,543,694	58,930,484
		計		375,000,000	16,080,423	208,920,144
	平成10	政府債	平成11年3月25日	198,000,000	7,996,154	98,078,972
			平成11年3月25日	100,000,000	4,038,461	49,534,833
		機構債	平成11年3月30日	132,000,000	5,926,928	72,698,327
		計		430,000,000	17,961,543	220,312,132
	平成11	政府債	平成12年3月24日	30,000,000	1,187,733	13,740,695
		計		30,000,000	1,187,733	13,740,695
	平成17	機構債	平成17年10月28日	30,100,000	2,191,039	24,422,845
		計		30,100,000	2,191,039	24,422,845
	合計	政府債	—	5,312,800,000	261,033,845	3,510,252,987
		機構債	—	1,512,100,000	81,690,050	1,076,789,943
計			6,824,900,000	342,723,895	4,587,042,930	

(注) 政府債 (財務省財政融資資金)

機構債 (地方公共団体金融機構)

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
87,498,035	—	2.80	平成39年3月	
136,991,873	—	2.80	平成39年3月	
12,437,848	—	2.90	平成37年3月	
37,187,452	—	2.85	平成37年3月	
274,115,208				
91,756,073	—	2.10	平成40年3月	
20,853,654	—	2.10	平成40年3月	
13,400,613	—	2.20	平成38年3月	
40,069,516	—	2.15	平成38年3月	
166,079,856				
99,921,028	—	2.10	平成41年3月	
50,465,167	—	2.10	平成41年3月	
59,301,673	—	2.10	平成39年3月	
209,687,868				
16,259,305	—	2.00	平成42年3月	
16,259,305				
5,677,155	—	2.05	平成32年9月	平成2年度債の借換え
5,677,155				
1,802,547,013	—	—	—	
435,310,057	—	—	—	
2,237,857,070				

